

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年11カ月間（2013年9月27日～2023年9月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国公債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版） 第8期

（決算日 2017年9月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5611>

<5612>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2015年9月10日)	9,964	100	0.6	10,532	0.9	97.2	—	10,095
5期末(2016年3月10日)	9,948	110	0.9	10,757	2.1	97.3	—	4,588
6期末(2016年9月12日)	9,910	100	0.6	10,986	2.1	96.9	—	5,760
7期末(2017年3月10日)	9,429	90	△ 3.9	10,563	△ 3.9	99.5	—	5,829
8期末(2017年9月11日)	9,508	110	2.0	10,992	4.1	96.1	—	5,585

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ米国国債インデックス(米ドルベース)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

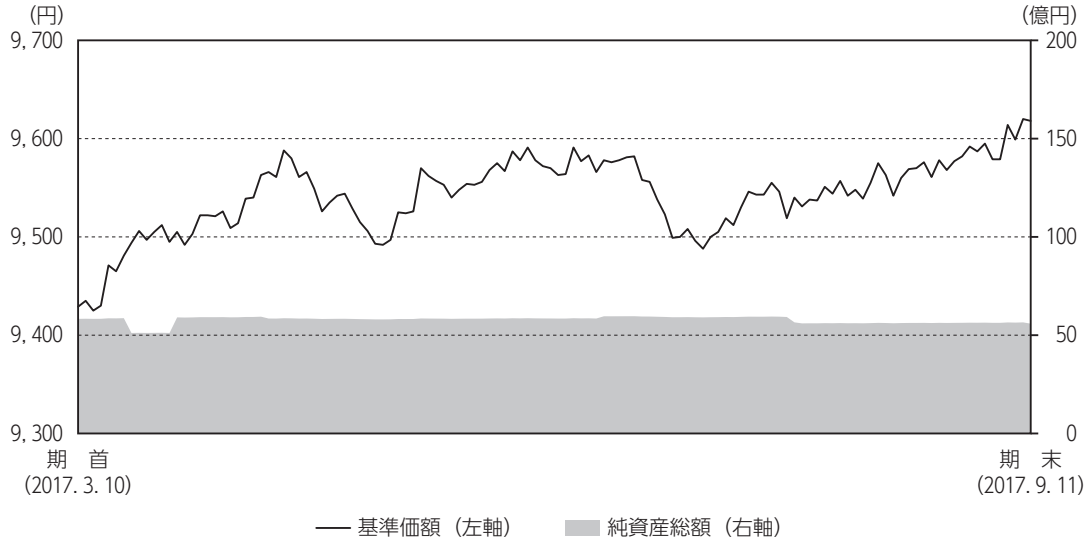
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,429円

期末：9,508円 (分配金110円)

騰落率：2.0% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下（債券価格は上昇）や債券の利息収入がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年3月10日	9,429	—	10,563	—	99.5	—
3月末	9,492	0.7	10,679	1.1	96.6	—
4月末	9,542	1.2	10,759	1.9	98.9	—
5月末	9,568	1.5	10,822	2.5	95.8	—
6月末	9,538	1.2	10,836	2.6	97.8	—
7月末	9,538	1.2	10,837	2.6	95.9	—
8月末	9,587	1.7	10,939	3.6	96.0	—
(期末)2017年9月11日	9,618	2.0	10,992	4.1	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

■米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、ECB（欧州中央銀行）やカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させたことで米国の金利上昇圧力が高まる局面がありました。北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことなどが金利低下圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

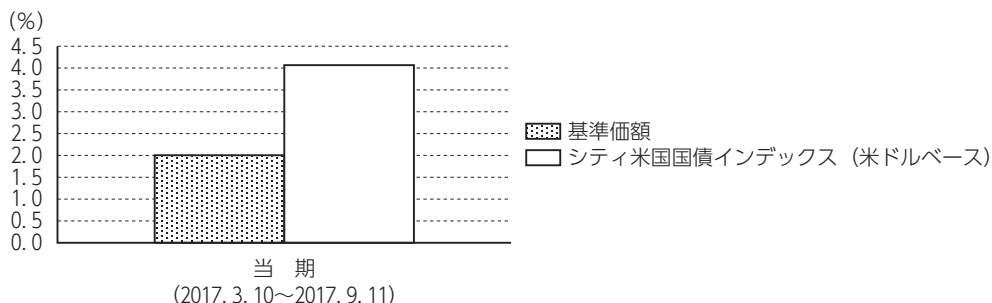
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年3月11日 ～2017年9月11日	
当期分配金(税込み)	(円)	110
対基準価額比率	(%)	1.14
当期の収益	(円)	95
当期の収益以外	(円)	15
翌期繰越分配対象額	(円)	99

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	88.17
(d) 分配準備積立金	17.74
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	209.35
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	99.35

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 11~2017. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0.350%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,542円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.360	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	948,798	1,156,000	1,183,892	1,458,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	4,687,854	4,452,760	5,410,103	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	5,410,103	95.2
コール・ローン等、その他	275,214	4.8
投資信託財産総額	5,685,318	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.44円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,114,969千円)の投資信託財産総額(12,147,218千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,031,687,803円
コール・ローン等	187,915,252
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	5,410,103,992
未収入金	5,433,668,559
(B) 負債	5,446,268,450
未払金	5,361,163,550
未払収益分配金	64,620,025
未払信託報酬	20,247,688
その他未払費用	237,187
(C) 純資産総額(A-B)	5,585,419,353
元本	5,874,547,796
次期繰越損益金	△ 289,128,443
(D) 受益権総口数	5,874,547,796口
1万口当り基準価額(C/D)	9,508円

* 期首における元本額は6,182,219,736円、当期中における追加設定元本額は942,322,635円、同解約元本額は1,249,994,575円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,508円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は289,128,443円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 45,657円
受取利息	2,272
支払利息	△ 47,929
(B) 有価証券売買損益	125,050,024
売買益	450,331,834
売買損	△ 325,281,810
(C) 信託報酬等	△ 20,496,016
(D) 当期損益金(A+B+C)	104,508,351
(E) 前期繰越損益金	△ 283,480,522
(F) 追加信託差損益金	△ 45,536,247
(配当等相当額)	(51,799,141)
(売買損益相当額)	(△ 97,335,388)
(G) 合計(D+E+F)	△ 224,508,418
(H) 収益分配金	△ 64,620,025
次期繰越損益金(G+H)	△ 289,128,443
追加信託差損益金	△ 45,536,247
(配当等相当額)	(51,799,141)
(売買損益相当額)	(△ 97,335,388)
分配準備積立金	6,569,578
繰越損益金	△ 250,161,774

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,763,300円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	51,799,141
(d) 分配準備積立金	10,426,303
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	122,988,744
(f) 分配金	64,620,025
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	58,368,719
(h) 受益権総口数	5,874,547,796口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月11日現在の基準価額（1万口当り9,508円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国公債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期末 (2015年 9月10日)	12,205	140	△ 0.2	12,795	△ 0.2	98.2	—	7,113
5 期末 (2016年 3月10日)	11,542	130	△ 4.4	12,317	△ 3.7	98.3	—	7,086
6 期末 (2016年 9月12日)	10,478	130	△ 8.1	11,394	△ 7.5	95.9	—	5,990
7 期末 (2017年 3月10日)	11,219	120	8.2	12,298	7.9	98.7	—	7,394
8 期末 (2017年 9月11日)	10,774	110	△ 3.0	12,045	△ 2.1	98.5	—	6,787

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ米国公債インデックス (円換算) は、シティ米国公債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

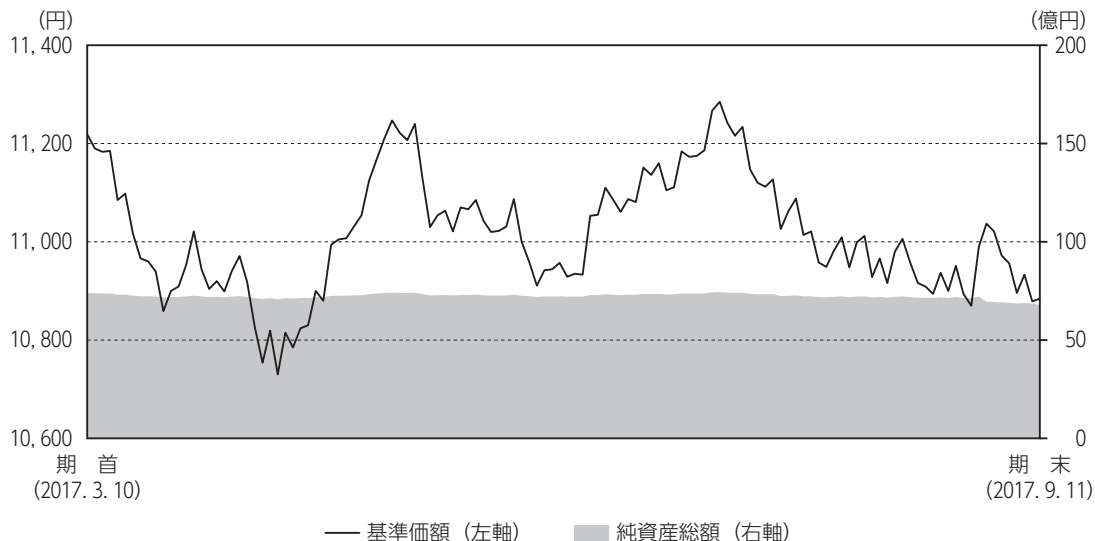
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,219円

期末：10,774円 (分配金110円)

騰落率：△3.0% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格は上昇しましたが、為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2017年3月10日	11,219	—	12,298	—	98.7	—
3月末	11,021	△ 1.8	12,106	△ 1.6	98.0	—
4月末	11,007	△ 1.9	12,100	△ 1.6	97.8	—
5月末	11,022	△ 1.8	12,134	△ 1.3	98.3	—
6月末	11,105	△ 1.0	12,263	△ 0.3	98.2	—
7月末	10,958	△ 2.3	12,084	△ 1.7	98.5	—
8月末	11,037	△ 1.6	12,205	△ 0.8	98.1	—
(期末)2017年9月11日	10,884	△ 3.0	12,045	△ 2.1	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

■米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、ECB（欧州中央銀行）やカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させたことで米国の金利上昇圧力が高まる局面がありました。北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことなどが金利低下圧力を高めました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、シリアや北朝鮮の情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 11 ~ 2017. 9. 11)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

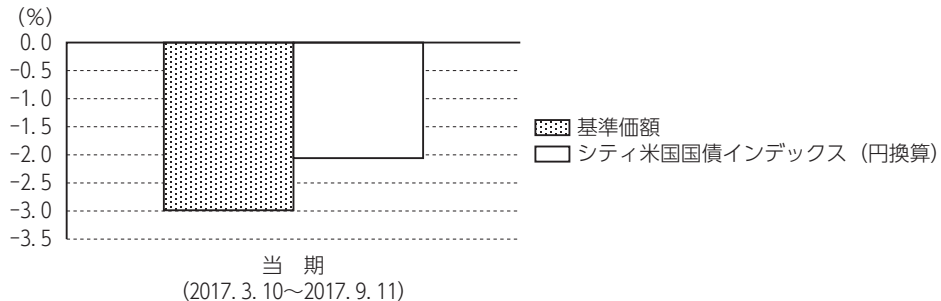
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年3月11日 ～2017年9月11日	
当期分配金(税込み) (円)		110
対基準価額比率 (%)		1.01
当期の収益 (円)		95
当期の収益以外 (円)		15
翌期繰越分配対象額 (円)		1,672

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,216.19
(d) 分配準備積立金	461.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,782.47
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,672.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 11~2017. 9. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0. 350%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 015円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0. 164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0. 164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0. 360	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月11日から2017年9月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	357,362	438,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	5,902,070	5,544,707	5,544,707	6,736,819

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	6,736,819	97.9
コール・ローン等、その他	145,307	2.1
投資信託財産総額	6,882,127	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.44円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,114,969千円)の投資信託財産総額(12,147,218千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,882,127,039円
コール・ローン等	145,307,471
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	6,736,819,568
(B) 負債	94,962,165
未払収益分配金	69,297,214
未払信託報酬	25,367,771
その他未払費用	297,180
(C) 純資産総額(A-B)	6,787,164,874
元本	6,299,746,793
次期繰越損益金	487,418,081
(D) 受益権総口数	6,299,746,793口
1万口当り基準価額(C/D)	10,774円

* 期首における元本額は6,590,913,330円、当期中における追加設定元本額は2,180,773円、同解約元本額は293,347,310円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,774円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,512円
受取利息	425
支払利息	△ 10,937
(B) 有価証券売買損益	△ 185,417,060
売買益	5,174,686
売買損	△ 190,591,746
(C) 信託報酬等	△ 25,665,241
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 211,092,813
(E) 前期繰越損益金	△ 197,455,439
(F) 追加信託差損益金	965,263,547
(配当等相当額)	(766,174,524)
(売買損益相当額)	(199,089,023)
(G) 合計(D+E+F)	556,715,295
(H) 収益分配金	△ 69,297,214
次期繰越損益金(G+H)	487,418,081
追加信託差損益金	965,263,547
(配当等相当額)	(766,174,524)
(売買損益相当額)	(199,089,023)
分配準備積立金	287,443,472
繰越損益金	△ 765,288,938

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,746,885円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	766,174,524
(d) 分配準備積立金	290,993,801
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,122,915,210
(f) 分配金	69,297,214
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,053,617,996
(h) 受益権総口数	6,299,746,793口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、9月11日現在の基準価額（1万口当り10,774円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年9月11日）現在におけるダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの組入資産の内容等を19～20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

（2017年3月11日から2017年9月11日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	334, 102	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6% 2026/2/15	228, 261
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	265, 152	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	180, 830
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	203, 754	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2019/5/15	113, 598
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	108, 727	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2017/5/15	111, 821
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2018/2/15	88, 206	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2020/5/15	111, 671
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2020/2/15	87, 403	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.875% 2018/5/15	111, 252
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2019/2/15	87, 053	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2021/5/15	109, 079
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2021/2/15	85, 236	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	101, 318
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2022/2/15	83, 340	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	101, 145
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	81, 993	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	98, 497

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年9月11日現在におけるダイワ米国トレジャリー・マザーファンド（9,997,467千円）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年9月11日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 108,833	千アメリカ・ドル 111,119	千円 12,049,772	% 99.2	% —	% 49.7	% 29.7	% 19.7

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年9月11日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	千アメリカ・ドル 2,832	千アメリカ・ドル 2,847	千円 308,827	2017/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	3,047	3,077	333,743	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,251	2,291	248,482	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	2,758	2,828	306,727	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	2,997	3,084	334,526	2018/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	3,102	3,168	343,579	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,032	2,095	227,191	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,603	2,720	295,002	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	3,256	3,401	368,870	2019/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,463	2,598	281,796	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,039	2,154	233,674	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	2,822	2,922	316,942	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	3,003	3,114	337,703	2020/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,404	2,577	279,527	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,608	2,759	299,248	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,580	2,638	286,100	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,127	3,184	345,276	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,527	2,571	278,886	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,852	2,870	311,324	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,502	2,500	271,145	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,660	2,652	287,683	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,952	2,993	324,663	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	3,032	3,031	328,763	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,366	2,462	267,070	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	3,138	3,314	359,398	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,403	2,536	275,033	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,199	2,287	248,033	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,893	2,986	323,837	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,702	2,764	299,826	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,732	2,745	297,668	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,575	2,607	282,723	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,024	3,030	328,637	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,460	3,528	382,676	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,443	1,400	151,845	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	3,851	3,730	404,552	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	2,596	2,483	269,323	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	3,197	3,185	345,382	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,405	2,445	265,137	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	3,000	3,082	334,266	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,400	2,440	264,667	2027/08/15
合 計	銘柄数	40銘柄					
	金 額			108,833	111,119	12,049,772	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月11日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

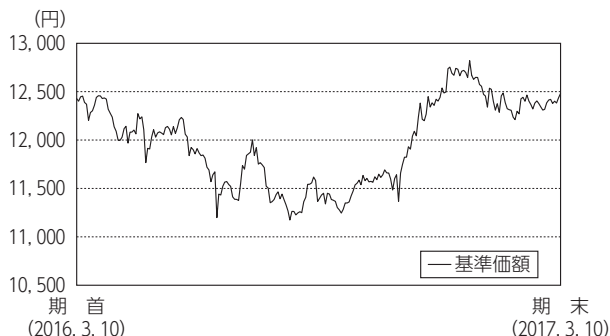
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移

《運用経過》



年 月 日	基準 価 額		シティ米国国債 インデックス (円換算)		公 社 債	債 券
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2016年 3月10日	12,428	—	12,317	—	98.9	—
3月末	12,435	0.1	12,319	0.0	98.8	—
4月末	12,107	△ 2.6	11,983	△ 2.7	98.6	—
5月末	12,234	△ 1.6	12,141	△ 1.4	98.1	—
6月末	11,565	△ 6.9	11,520	△ 6.5	99.0	—
7月末	11,715	△ 5.7	11,690	△ 5.1	98.1	—
8月末	11,543	△ 7.1	11,523	△ 6.4	98.8	—
9月末	11,350	△ 8.7	11,314	△ 8.1	98.3	—
10月末	11,661	△ 6.2	11,556	△ 6.2	98.1	—
11月末	12,268	△ 1.3	12,117	△ 1.6	99.4	—
12月末	12,646	1.8	12,476	1.3	99.1	—
2017年 1月末	12,387	△ 0.3	12,223	△ 0.8	98.9	—
2月末	12,318	△ 0.9	12,163	△ 1.2	98.5	—
(期末) 2017年 3月10日	12,482	0.4	12,298	△ 0.2	99.1	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ米国国債インデックス (円換算) は、シティ米国国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大口投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,428円 期末：12,482円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の上昇で債券価格は下落しましたが、為替相場において円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより金利が上昇する局面がありましたが、2016年3月および6月に開催されたFOMC (米国連邦公開市場委員会) の結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどから、金利は低下傾向となりました。また6月後半に、英国のEU (欧州連合) 離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、EU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことも、金利の低下圧力となりました。しかし8月に入ると、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、FRB (米国連邦準備制度理事会) 高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。11月には、米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより、円安ドル高が進行する局面がありましたが、2016年3月および6月に開催されたFOMCの結果が市場の利上げ期待を後退させるものであったことなどから、米ドルが下落し円高が進みました。また、6月後半に行なわれた英国のEU離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかしその後は、日本政府による大型経済対策や日銀の追加金融緩和への期待、および米国の利上げへの期待の高まりなどにより、円安ドル高傾向となりました。11月には、大統領選挙が実施されトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策への期待を背景とした株価上昇など市場のリスク回避姿勢が後退し、円安ドル高が進行しました。また12月には、利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども、円安ドル高圧力となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	(2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	国債証券	57,351	(28,478 11,343)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄		銘 柄	
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	627,661	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.875% 2018/5/15	250,414
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	271,339	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2017/5/15	229,235
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	266,909	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2020/5/15	223,202
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	265,081	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	219,775
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	263,583	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2021/5/15	219,735
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2017/5/15	262,583	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	216,269
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	262,266	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	212,731
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	261,475	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2019/5/15	211,870
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2021/5/15	261,415	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	202,580
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2019/5/15	261,234	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	102,959

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	113,175	113,696	13,100,110	99.1	—	49.5	29.8	19.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取扱業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	3,179	3,200	368,786	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	2,747	2,793	321,861	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	2,422	2,475	285,199	2017/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,852	2,915	335,895	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,816	2,906	334,864	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	2,758	2,868	330,462	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	2,682	2,791	321,680	2018/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,752	2,824	325,469	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	3,012	3,119	359,445	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,603	2,732	314,829	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	2,836	2,970	342,259	2019/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,428	2,564	295,498	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,984	3,146	362,523	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	2,822	2,897	333,812	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	2,648	2,716	313,038	2020/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,464	2,620	301,932	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	3,238	3,380	389,990	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,580	2,586	297,975	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,837	2,823	325,372	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,597	2,581	297,389	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	3,772	3,690	425,200	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,502	2,424	279,361	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,620	2,527	291,262	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,787	2,739	315,623	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	3,937	3,803	438,202	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,166	2,183	251,535	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,958	3,024	348,434	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,283	2,332	268,758	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	3,794	3,808	438,783	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	1,586	2,023	233,134	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	2,443	2,426	279,590	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,612	2,566	295,687	2024/11/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,662	2,562	295,213	2025/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	3,500	3,393	390,950	2025/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,624	2,513	289,605	2025/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,340	3,256	375,240	2025/11/15	

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250%	183	169	19,477	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	4,791	4,413	508,503	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	2,596	2,357	271,676	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,462	2,335	269,065	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,300	2,230	257,013	2027/02/15
合 計	銘柄数 金 額	41銘柄		113,175	113,696	13,100,110	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	13,100,110	99.1%
コール・ローン等、その他	118,105	0.9
投資信託財産総額	13,218,216	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(13,202,004千円)の投資信託財産総額(13,218,216千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,218,216,519円
コール・ローン等	47,167,732
公社債(評価額)	13,100,110,824
未収利息	67,704,753
前払費用	3,233,210
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	13,218,216,519
元本	10,589,924,422
次期繰越損益金	2,628,292,097
(D) 受益権総口数	10,589,924,422口
1万口当り基準価額(C/D)	12,482円

*期首における元本額は9,304,056,726円、当期中における追加設定元本額は4,365,037,277円、同解約元本額は3,079,169,581円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー(為替ヘッジあり)4,687,854,065円、ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー(為替ヘッジなし)5,902,070,357円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,482円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	351,644,604円
受取利息	351,691,744
支払利息	△ 47,140
(B) 有価証券売買損益	△ 243,651,105
売買益	411,665,127
売買損	△ 655,316,232
(C) その他費用	△ 1,624,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,369,288
(E) 前期繰越損益金	2,258,790,505
(F) 解約差損益金	△ 628,530,419
(G) 追加信託差損益金	891,662,723
(H) 合計(D+E+F+G)	2,628,292,097
次期繰越損益金(H)	2,628,292,097

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。